

大網白里市
男女共同参画に関する事業所意識調査の
結果について

令和元年 1 2 月

目次

I	調査概要	2
II	結果詳細	
1	属性情報	3
2	回答結果	
	【ワーク・ライフ・バランスの取組みについて】	7
	【女性活躍の推進について】	31
	【ハラスメントについて】	35
	【男女共同参画社会実現に向けての取組みについて】	44
III	調査票	47

I 調査概要

1 調査目的

第2次男女共同参画計画策定にあたり、事業所の男女共同参画に関する意識などを総合的に把握し、計画策定に反映させるための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時期

令和元年9月6日～9月24日

3 調査対象

大網白里市内にある事業所 300件

4 調査方法

郵送による送付・回収

5 調査回収数

89通（回収率29.7%）

6 結果の表記における注意事項

アンケート結果について、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

II 結果詳細

1 属性情報

回答者の属性情報は以下のとおり。

属性項目		件数	構成比 (%)
所在地	瑞穂地区	27	30.3
	山辺地区	6	6.7
	大網地区	21	23.6
	増穂地区	17	19.1
	白里地区	16	18.0
	無回答	2	2.2
	合計	89	100

属性項目		件数	構成比 (%)
従業員数	5人以下	27	30.3
	6～10人	21	23.6
	11～30人	24	27.0
	31～50人	5	5.6
	50人～100人	9	10.1
	101人以上	2	2.2
	無回答	1	1.1
	合計	89	100

属性項目		件数	構成比 (%)
業種	農林水産業	0	0.0
	鉱業	1	1.1
	建設業	8	9.0
	製造業	3	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道事業	4	4.5
	情報通信業	1	1.1
	運輸業・郵便業	6	6.7
	卸売業・小売業	9	10.1
	金融業・保険業	4	4.5
	不動産業・物品賃貸業	1	1.1
	宿泊業	0	0.0
	飲食・サービス業	4	4.5
	生活関連サービス業・娯楽業	5	5.6
	教育・学習支援業	3	3.4
	医療・福祉	33	37.1
	その他	4	4.5
	無回答	3	3.4
	合計	89	100

属性項目			件数	構成比 (%)	
役員数	男性	0人	29	33.0	
		1人	30	34.1	
		2人	11	12.5	
		3人	6	6.8	
		4人	3	3.4	
		5人	0	0.0	
		6人以上	9	10.2	
		合計	88	100	
	女性	0人	63	33.0	
		1人	14	34.1	
		2人	3	12.5	
		3人	5	6.8	
		4人	1	3.4	
		5人	1	0.0	
		6人以上	1	10.2	
		合計	88	100	
	無回答		1		

属性項目			件数	構成比 (%)	
係長相当職以上の管理職	男性	0人	44	50.0	
		1人	20	22.7	
		2人	12	13.6	
		3人	3	3.4	
		4人	1	1.1	
		5人	1	1.1	
		6人以上	7	8.0	
		合計	88	100	
	女性	0人	63	50.0	
		1人	14	22.7	
		2人	3	13.6	
		3人	5	3.4	
		4人	1	1.1	
		5人	1	1.1	
		6人以上	1	8.0	
		合計	88	100	
	無回答		1		

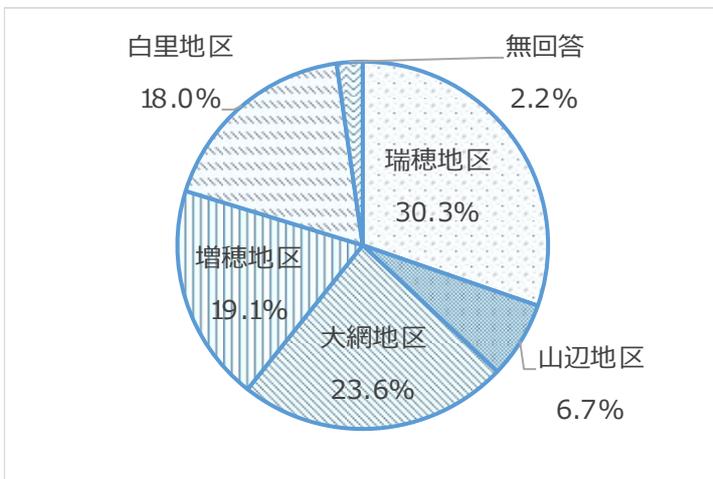
属性項目			件数	構成比 (%)	
正社員	男性	0人	21	23.9	
		1人	44	50.0	
		2人	8	9.1	
		3人	9	10.2	
		4人	4	4.5	
		5人	2	2.3	
		6人以上	0	0.0	
		合計	88	100	
	女性	0人	23	23.9	
		1人	44	50.0	
		2人	11	9.1	
		3人	8	10.2	
		4人	0	4.5	
		5人	2	2.3	
		6人以上	0	0.0	
		合計	88	100	
	無回答		1		

属性項目			件数	構成比 (%)	
非正規社員の数	男性	0人	41	46.6	
		1人	36	40.9	
		2人	6	6.8	
		3人	3	3.4	
		4人	1	1.1	
		5人	1	1.1	
		6人以上	0	0.0	
		合計	88	100	
	女性	0人	24	46.6	
		1人	30	40.9	
		2人	16	6.8	
		3人	13	3.4	
		4人	3	1.1	
		5人	2	1.1	
		6人以上	0	0.0	
		合計	88	100	
	無回答		1		

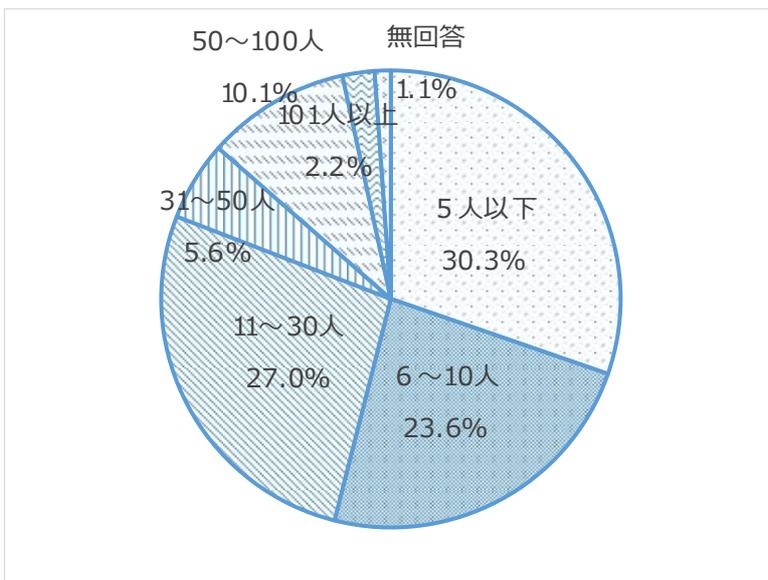
属性別の分析については、業種別・従業員数別・地区別を基本とする。
地区については、地域特性を踏まえ、下記のとおり5つの地区へまとめている。

①瑞穂地区	永田、小中、萱野、砂田、神房、経田、駒込、ながた野、みずほ台、みやこ野
②山辺地区	金谷郷、餅木、大竹、南玉、池田、季美の森南
③大網地区	大網、仏島、みどりが丘、小西、養安寺、山口
④増穂地区	富田、南横川、北横川、北飯塚、南飯塚、星谷、柿餅、柳橋、上貝塚、清名幸谷、木崎、柿餅上貝塚入会地、上谷新田
⑤白里地区	南今泉、北今泉、細草、四天木、四天木甲、四天木乙、北吉田、桂山、九十根、長国、下ヶ傍示、二之袋、清水

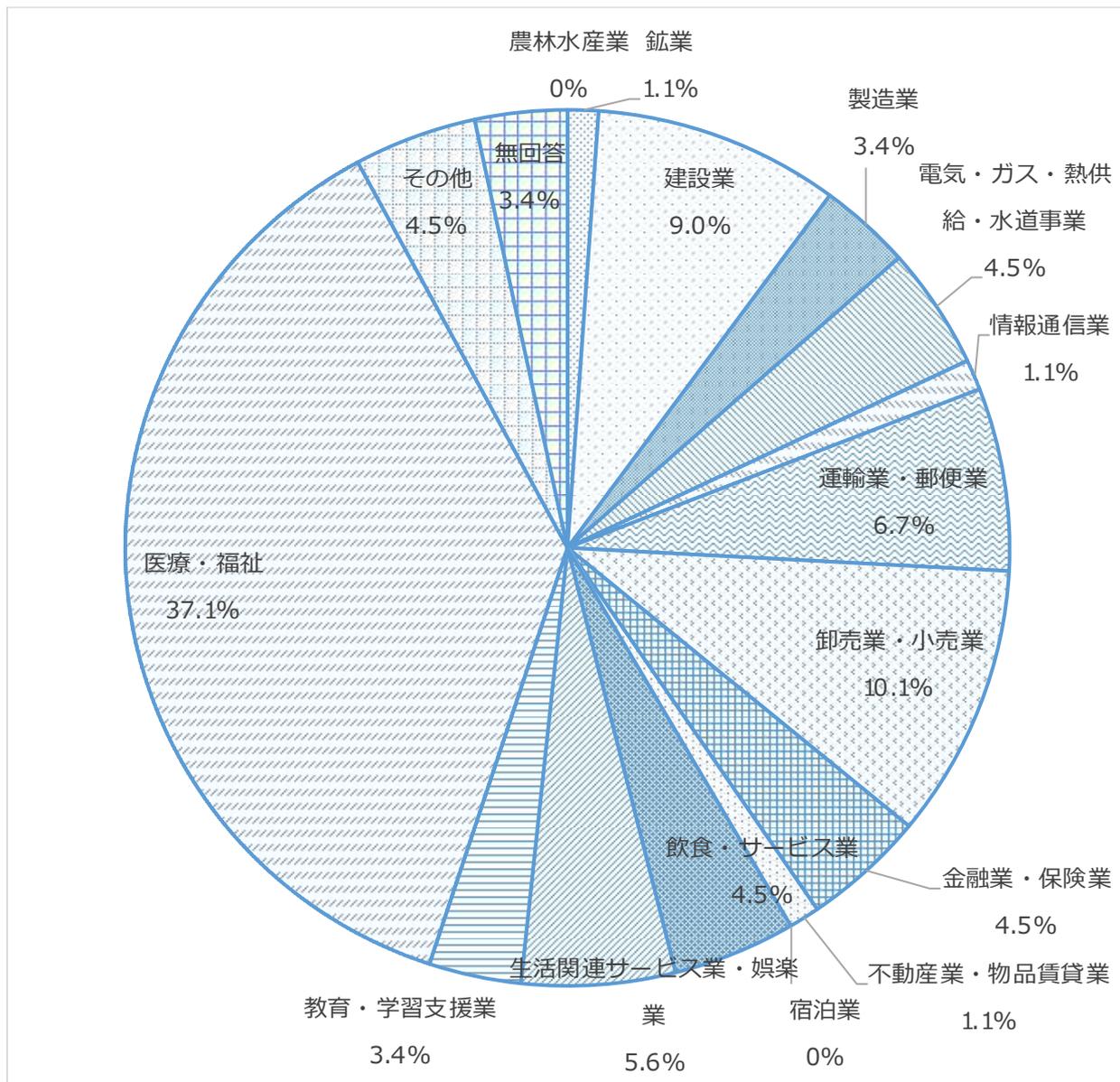
◆地区別割合



◆従業員数別



◆業種別



2 回答結果

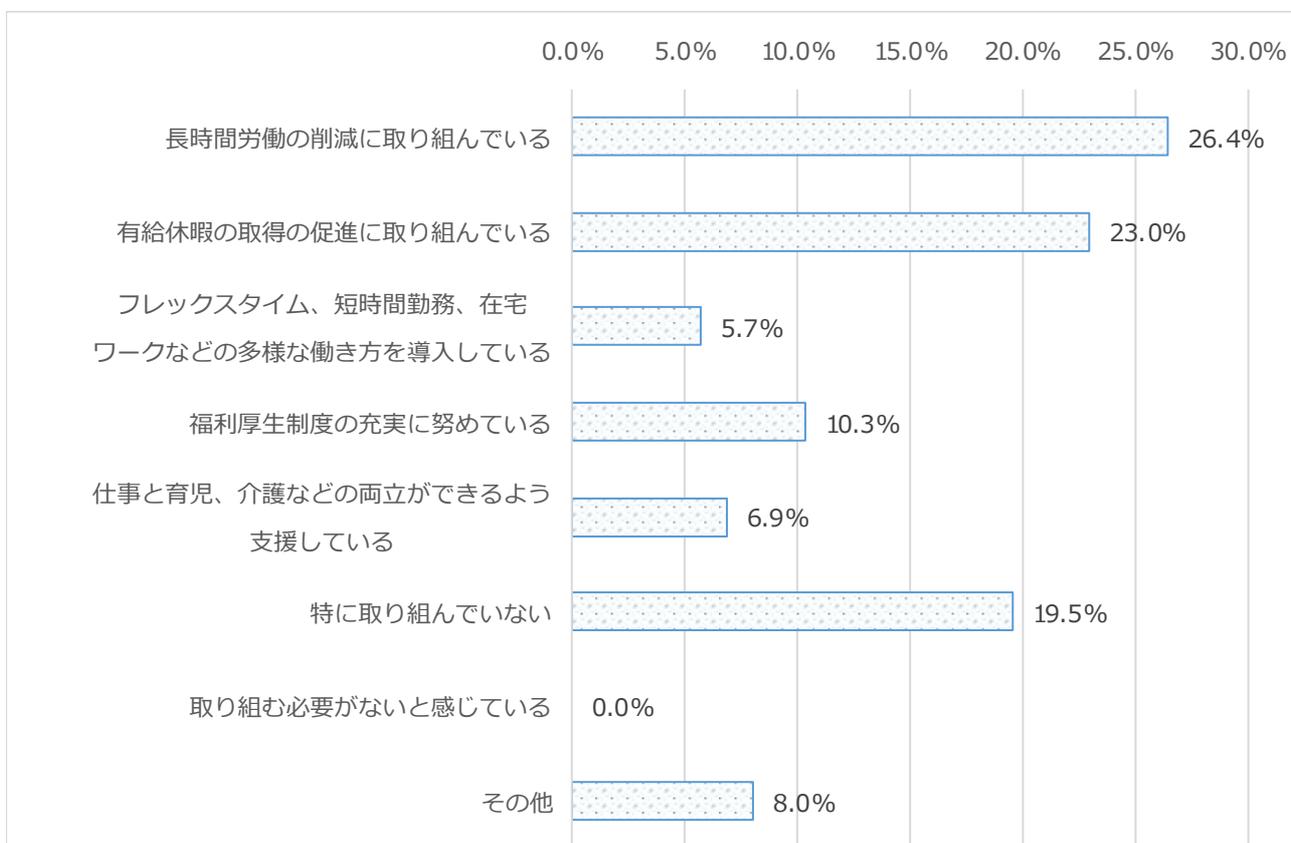
【ワーク・ライフ・バランスの取組みについて】

問1 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスについての取組みを行っていますか。

【全体】

「長時間労働の削減に取り組んでいる」が26.4%で、4分の1以上の事業所が取り組んでいる。一方、「特に取り組んでいない」は19.5%で比較的高くなっているが、「取り組む必要がないと感じている」は0%で、取組み自体は行っていないでも必要性は感じていることが伺える。

図表1 ワーク・ライフ・バランスの取組みについて



(その他意見)

- ・すべて

【属性別】

業種別でみると、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」では、「有給休暇の取得の促進に取り組んでいる」が最も高くなっている。

従業員数別でみると、「11人～30人」では、「有給休暇の取得の促進に取り組んでいる」が29.2%で最も高くなっている。

地区別でみると、「瑞穂地区」、「山辺地区」では、「有給休暇の取得の促進に取り組んでいる」が最も高くなっている。

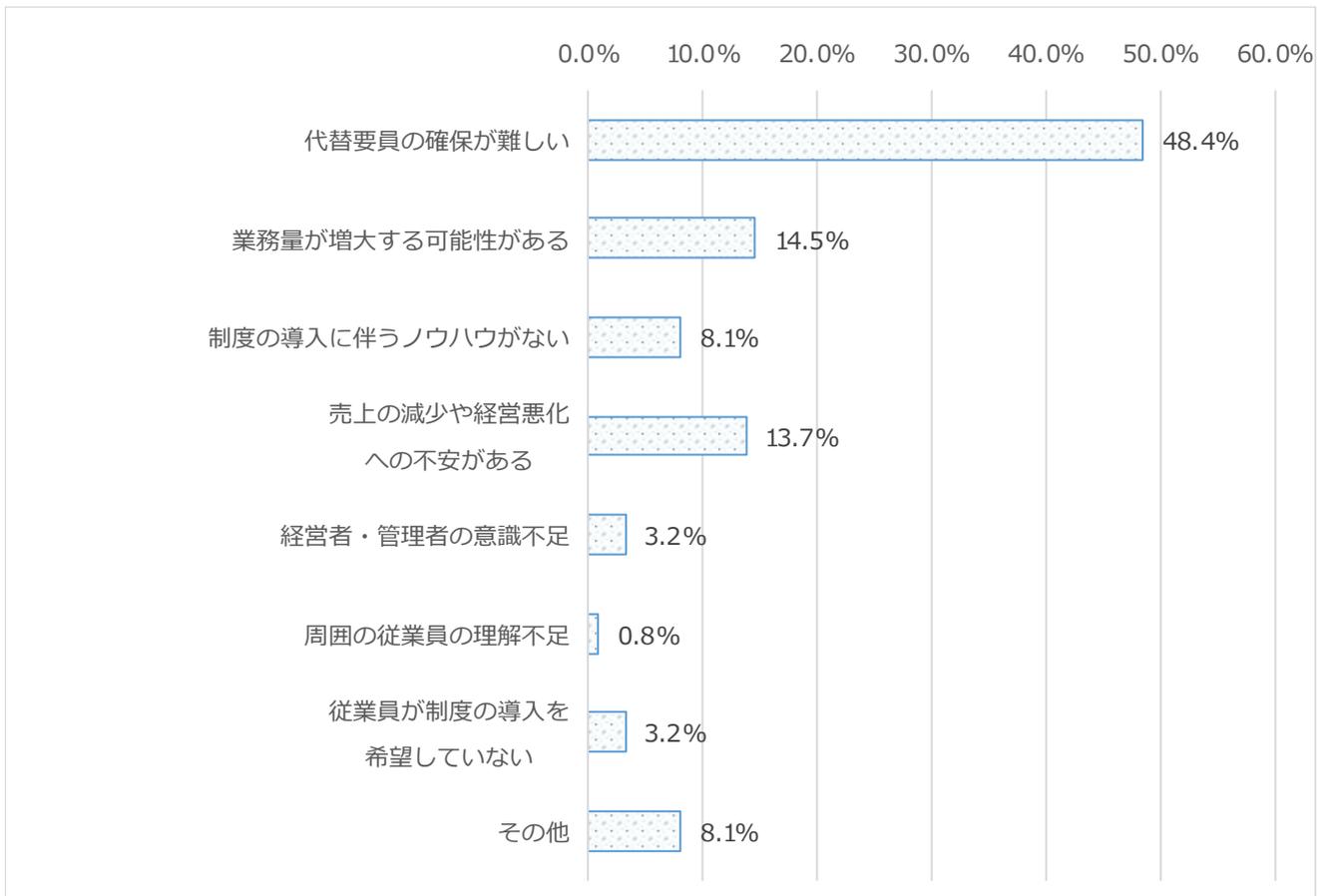
		回答合計	長時間労働の削減に取り組んでいる	有給休暇の取得の促進に取り組んでいる	フレックスタイム、短時間勤務、在宅ワークなどの多様な働き方を導入している	福利厚生制度の充実に努めている	仕事と育児、介護などの両立ができるよう支援している	特に取り組んでいない	取り組む必要がないと感じている	その他
全体		87	26.4%	23.0%	5.7%	10.3%	6.9%	19.5%	0.0%	8.0%
業 種	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	8	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%
	製造業	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸業・郵便業	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
	卸売業・小売業	8	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	33	21.2%	33.3%	0.0%	6.1%	15.2%	18.2%	0.0%	6.1%
	その他	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
無回答	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
従 業 員	5人以下	26	34.6%	23.1%	3.8%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%
	6～10人	21	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	14.3%	33.3%	0.0%	9.5%
	11～30人	24	25.0%	29.2%	8.3%	12.5%	4.2%	12.5%	0.0%	8.3%
	31～50人	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	50人～100人	9	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	101人以上	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	27	14.8%	25.9%	7.4%	3.7%	7.4%	29.6%	0.0%	11.1%
	山辺地区	6	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	大網地区	21	38.1%	23.8%	0.0%	4.8%	9.5%	19.0%	0.0%	4.8%
	増穂地区	17	35.3%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%
	白里地区	15	26.7%	13.3%	6.7%	26.7%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

問2 ワーク・ライフ・バランスを推進する上で、妨げとなっているのは、どのような点ですか。

【全体】

「代替要員の確保が難しい」48.4%で最も高く、ほぼ半数となっている。

図表2 ワーク・ライフ・バランスを推進する上での障害



(その他意見)

- ・公共事業が主の中で、契約者甲、乙に関係ない地権者の都合による作業の遅れや休日作業指定される。発注者はこのような事を見込まず工期指定される。
- ・技術者のため、取引先の理解が乏しい。
- ・会社が全国規模なので、実施するまでに時間を要する。
- ・特に妨げになっていない。
- ・業務の効率化をみんなで検証、見直しが必要。

【属性別】

業種別でみると、どの業種においても「代替要員の確保が難しい」が最も高くなっているが、「卸売業・小売業」では、次いで高いのが「売上げの減少や経営悪化への不安がある」の30.0%となっている。

従業員数別にみると、従業員数が少ないほど、「代替要員の確保が難しい」の割合が高く

なっている。

地区別にみると、「増穂地区」では、「制度の導入に伴うノウハウがない」が他の地区に比べ高くなっている。

		回答合計	代替要員の確保が難しい	業務量が増大する可能性がある	制度の導入に伴うノウハウがない	売上の減少や経営悪化への不安がある	経営者・管理者の意識不足	周囲の従業員の理解不足	従業員が制度の導入を希望していない	その他
全体		124	48.4%	14.5%	8.1%	13.7%	3.2%	0.8%	3.2%	8.1%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	13	38.5%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	99	48.5%	15.2%	7.1%	13.1%	4.0%	1.0%	4.0%	7.1%
	電気・ガス・熱供給・水道	6	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	情報通信業	8	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
	運輸業・郵便業	10	50.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	10	60.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	45	48.9%	17.8%	11.1%	8.9%	4.4%	0.0%	2.2%	6.7%
	その他	7	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
無回答	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
従 業 員 数	5人以下	33	54.5%	12.1%	6.1%	21.2%	0.0%	0.0%	3.0%	3.0%
	6～10人	24	54.2%	8.3%	12.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
	11～30人	40	45.0%	20.0%	7.5%	7.5%	5.0%	2.5%	5.0%	7.5%
	31～50人	6	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	50人～100人	13	38.5%	23.1%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
	101人以上	6	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	無回答	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	36	55.6%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	2.8%	2.8%	5.6%
	山辺地区	9	66.7%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	大網地区	30	46.7%	16.7%	3.3%	16.7%	0.0%	0.0%	3.3%	13.3%
	増穂地区	28	32.1%	17.9%	17.9%	21.4%	3.6%	0.0%	3.6%	3.6%
	白里地区	18	50.0%	16.7%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%
	無回答	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

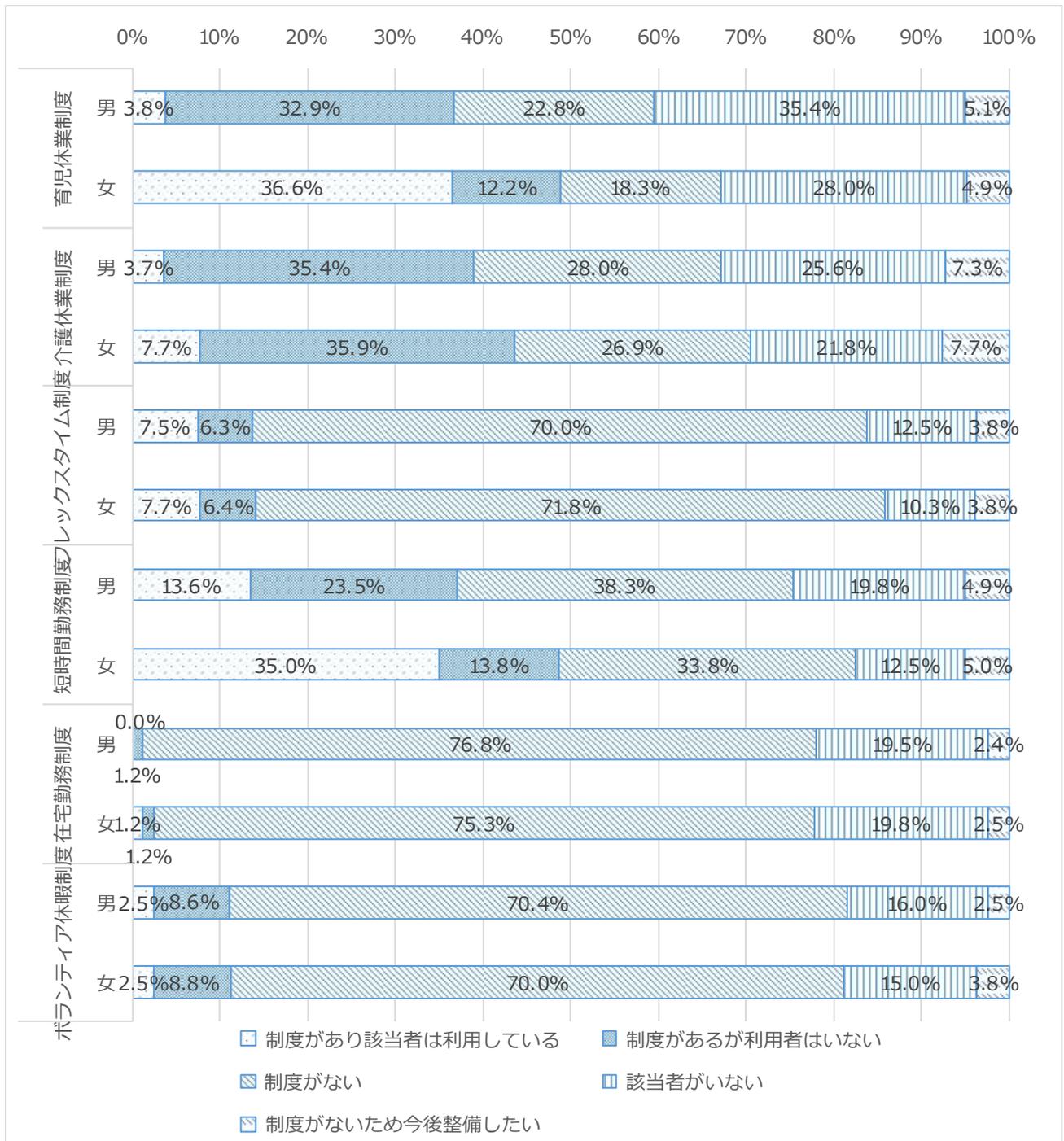
問3 次の休暇制度や勤務制度について、どのような状況ですか

【全体】

「育児休業制度」、「介護休業制度」、「短時間勤務制度」については、制度として整備されている割合が高く、「育児休業制度」、「短時間勤務制度」については、3割強の女性が利用している。

一方、「在宅勤務制度」、「ボランティア休暇制度」については、7割以上の事業所において、制度がない。

図表3 休暇制度や勤務制度の状況



【属性別】

①育児休業制度

業種別でみると、男性の育児休業制度について「制度があり該当者は利用している」の割合が高かったのは、「金融業・保険業」で50%となっている。

従業員数別でみると、女性の場合、従業員数が増加するにつれて、育児休業制度を利用する割合が高くなる傾向にある。

地区別では、男性の育児休業制度について、「白里地区」では「制度があり該当者は利用している」が0%で、「制度がない」が38.5%で最も高くなっている。

育児休業制度（男）

		回答合計	制度があり該当者は利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため今後整備したい
全体		79	3.8%	32.9%	22.8%	35.4%	5.1%
業種	鉱業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%
	製造業	65	4.6%	35.4%	21.5%	36.9%	1.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%
	卸売業・小売業	6	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%
	金融業・保険業	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	医療・福祉	28	0.0%	35.7%	25.0%	39.3%	0.0%
	その他	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
	無回答	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
従業員数	5人以下	24	0.0%	20.8%	25.0%	50.0%	4.2%
	6～10人	19	0.0%	15.8%	36.8%	36.8%	10.5%
	11～30人	21	9.5%	38.1%	19.0%	33.3%	0.0%
	31～50人	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	77.8%	11.1%	0.0%	11.1%
	101人以上	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

地区	瑞穂地区	25	4.0%	24.0%	28.0%	44.0%	0.0%
	山辺地区	6	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%
	大網地区	19	10.5%	21.1%	21.1%	36.8%	10.5%
	増穂地区	14	0.0%	57.1%	7.1%	35.7%	0.0%
	白里地区	13	0.0%	15.4%	38.5%	30.8%	15.4%
	無回答	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

育児休業制度（女）

		回答合計	制度があり 利用している	制度があるが 利用者はいない	制度がない	該当者が いない	制度がないため 今後整備したい
全体		82	36.6%	12.2%	18.3%	28.0%	4.9%
業種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	製造業	70	35.7%	11.4%	18.6%	30.0%	4.3%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%
	卸売業・小売業	7	14.3%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%
	金融業・保険業	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	医療・福祉	32	43.8%	6.3%	21.9%	25.0%	3.1%
	その他	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
無回答	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
従業員数	5人以下	25	8.0%	12.0%	24.0%	48.0%	8.0%
	6～10人	18	22.2%	5.6%	27.8%	33.3%	11.1%
	11～30人	23	47.8%	17.4%	13.0%	21.7%	0.0%
	31～50人	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50人～100人	9	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
	101人以上	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地	瑞穂地区	27	44.4%	7.4%	22.2%	25.9%	0.0%
	山辺地区	6	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%

区	大網地区	19	31.6%	5.3%	21.1%	36.8%	5.3%
	増穂地区	15	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	白里地区	13	23.1%	7.7%	30.8%	15.4%	23.1%
	無回答	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②介護休業制度

業種別でみると、介護休業制度については、男女とも「制度があるが利用者はいない」の割合が高くなっており、取りづらい状況にあることが伺える。

従業員数別、地区別でも同様の結果となっている。

介護休業制度（男）

		回答合計	制度があり該当者は 利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため 今後整備したい
全体		82	3.7%	35.4%	28.0%	25.6%	7.3%
業 種	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%
	製造業	67	4.5%	38.8%	26.9%	23.9%	6.0%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	卸売業・小売業	7	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%
	金融業・保険業	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	29	0.0%	41.4%	27.6%	24.1%	6.9%
	その他	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
無回答	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
従 業 員 数	5人以下	25	4.0%	20.0%	36.0%	32.0%	8.0%
	6～10人	19	0.0%	15.8%	47.4%	26.3%	10.5%
	11～30人	22	4.5%	45.5%	18.2%	31.8%	0.0%
	31～50人	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	50人～100人	9	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%
	101人以上	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

地区	瑞穂地区	26	3.8%	23.1%	46.2%	26.9%	0.0%
	山辺地区	6	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	大網地区	19	0.0%	36.8%	15.8%	36.8%	10.5%
	増穂地区	15	6.7%	53.3%	6.7%	20.0%	13.3%
	白里地区	14	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%
	無回答	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

介護休業制度（女）

		回答合計	制度があり 利用している	制度があるが 利用者はいない	制度がない	該当者が いない	制度がないため 今後整備したい
全体		78	7.7%	35.9%	26.9%	21.8%	7.7%
業種	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%
	製造業	67	9.0%	38.8%	25.4%	19.4%	7.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	卸売業・小売業	7	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%
	金融業・保険業	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	30	6.7%	40.0%	26.7%	20.0%	6.7%
	その他	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
従業員数	5人以下	24	4.2%	16.7%	37.5%	29.2%	12.5%
	6～10人	16	6.3%	18.8%	50.0%	18.8%	6.3%
	11～30人	23	8.7%	47.8%	13.0%	26.1%	4.3%
	31～50人	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	50人～100人	9	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%
	101人以上	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地区	瑞穂地区	26	7.7%	23.1%	42.3%	23.1%	3.8%
	山辺地区	6	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%

区	大網地区	19	5.3%	42.1%	15.8%	26.3%	10.5%
	増穂地区	12	8.3%	58.3%	8.3%	16.7%	8.3%
	白里地区	13	7.7%	7.7%	38.5%	30.8%	15.4%
	無回答	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③フレックスタイム制度

業種別でみると、どの業種においても「制度がない」の割合が高くなっている。

従業員数別でみると、「31～50人」では、「制度がない」が0%で、半数の事業所では利用者がいる。

地区別でみると、どの地区においても「制度がない」の割合が高くなっている。

フレックスタイム制度（男）

		回答合計	制度があり 利用している 該当者は	制度があるが 利用者はいない	制度がない	該当者が いない	制度がないため 今後整備したい
全体		80	7.5%	6.3%	70.0%	12.5%	3.8%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	製造業	67	7.5%	7.5%	65.7%	14.9%	4.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%
	卸売業・小売業	7	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	4	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	29	6.9%	6.9%	69.0%	13.8%	3.4%
	その他	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
無回答	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
従 業 員 数	5人以下	24	8.3%	4.2%	70.8%	12.5%	4.2%
	6～10人	18	5.6%	0.0%	72.2%	16.7%	5.6%
	11～30人	22	4.5%	9.1%	68.2%	13.6%	4.5%
	31～50人	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%
	101人以上	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

地区	瑞穂地区	26	7.7%	0.0%	69.2%	23.1%	0.0%
	山辺地区	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
	大網地区	19	0.0%	5.3%	78.9%	15.8%	0.0%
	増穂地区	13	7.7%	15.4%	53.8%	7.7%	15.4%
	白里地区	14	14.3%	7.1%	71.4%	0.0%	7.1%
	無回答	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

フレックスタイム制度（女）

		回答合計	制度があり該当者は 利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため 今後整備したい
全体		78	7.7%	6.4%	71.8%	10.3%	3.8%
業種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	製造業	67	7.5%	7.5%	68.7%	11.9%	4.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	5	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
	卸売業・小売業	7	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	4	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	30	10.0%	6.7%	73.3%	6.7%	3.3%
	その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
従業員数	5人以下	23	4.3%	4.3%	73.9%	13.0%	4.3%
	6～10人	17	5.9%	0.0%	70.6%	17.6%	5.9%
	11～30人	23	13.0%	8.7%	65.2%	8.7%	4.3%
	31～50人	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%
	101人以上	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地	瑞穂地区	27	11.1%	0.0%	74.1%	14.8%	0.0%
	山辺地区	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%

区	大網地区	19	5.3%	5.3%	73.7%	15.8%	0.0%
	増穂地区	12	0.0%	16.7%	58.3%	8.3%	16.7%
	白里地区	12	8.3%	8.3%	75.0%	0.0%	8.3%
	無回答	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④短時間勤務制度

業種別でみると、『制度がある』（「制度があり該当者は利用している」と「制度があるが利用者はいない」の合計）が半数を超えている業種では、「制度がない」が低い傾向にあり、逆に「制度がない」が半数を超えている業種では、『制度がある』が低い傾向となっている。

従業員数別でみると、従業員数が増加するにつれて、『制度がある』が高くなっている。

地区別でみると、「大網地区」、「白里地区」では男女とも、「制度がない」が『制度がある』より高くなっている。

短時間勤務制度（男）

		回答合計	制度があり該当者は利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため今後整備したい
全体		81	13.6%	23.5%	38.3%	19.8%	4.9%
業種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
	製造業	66	15.2%	25.8%	33.3%	21.2%	4.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸業・郵便業	6	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	卸売業・小売業	7	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
	金融業・保険業	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	28	10.7%	28.6%	39.3%	17.9%	3.6%
	その他	4	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
無回答	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
従業員数	5人以下	25	8.0%	16.0%	48.0%	24.0%	4.0%
	6～10人	19	10.5%	15.8%	47.4%	15.8%	10.5%
	11～30人	22	13.6%	27.3%	31.8%	22.7%	4.5%
	31～50人	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
	50人～100人	9	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%

	101人以上	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地区	瑞穂地区	26	7.7%	23.1%	38.5%	26.9%	3.8%
	山辺地区	6	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	大網地区	19	10.5%	10.5%	52.6%	26.3%	0.0%
	増穂地区	14	21.4%	42.9%	14.3%	14.3%	7.1%
	白里地区	14	14.3%	7.1%	50.0%	14.3%	14.3%
	無回答	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

短時間勤務制度（女）

		回答合計	制度があり該当者は 利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため 今後整備したい
全体		80	35.0%	13.8%	33.8%	12.5%	5.0%
業種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	製造業	68	38.2%	14.7%	30.9%	11.8%	4.4%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸業・郵便業	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	卸売業・小売業	7	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	31	45.2%	12.9%	32.3%	6.5%	3.2%
	その他	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
	無回答	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
従業員数	5人以下	24	16.7%	12.5%	50.0%	16.7%	4.2%
	6～10人	17	23.5%	11.8%	35.3%	17.6%	11.8%
	11～30人	23	43.5%	17.4%	26.1%	8.7%	4.3%
	31～50人	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50人～100人	9	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%
	101人以上	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

地区	瑞穂地区	27	37.0%	11.1%	33.3%	14.8%	3.7%
	山辺地区	6	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	大網地区	19	26.3%	10.5%	47.4%	15.8%	0.0%
	増穂地区	14	35.7%	35.7%	7.1%	14.3%	7.1%
	白里地区	12	25.0%	0.0%	50.0%	8.3%	16.7%
	無回答	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑤在宅勤務制度

業種別、従業員数別、地区別すべての属性において「制度がない」が最も高く、「制度がないため今後整備したい」の割合も低くなっている。

在宅勤務制度（男）

		回答合計	制度があり該当者は 利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため 今後整備したい
全体		82	0.0%	1.2%	76.8%	19.5%	2.4%
業種	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	製造業	67	0.0%	1.5%	74.6%	20.9%	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%
	卸売業・小売業	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	金融業・保険業	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	29	0.0%	0.0%	86.2%	13.8%	0.0%
	その他	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
無回答	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
従業員	5人以下	25	0.0%	4.0%	72.0%	24.0%	0.0%
	6～10人	19	0.0%	0.0%	78.9%	15.8%	5.3%
	11～30人	22	0.0%	0.0%	77.3%	18.2%	4.5%
	31～50人	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%
	101人以上	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地区	瑞穂地区	26	0.0%	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%
	山辺地区	6	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	大網地区	19	0.0%	0.0%	84.2%	15.8%	0.0%
	増穂地区	15	0.0%	6.7%	66.7%	20.0%	6.7%
	白里地区	14	0.0%	0.0%	85.7%	7.1%	7.1%
	無回答	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

在宅勤務制度（女）

		回答合計	制度があり該当者は 利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため 今後整備したい
全体		81	1.2%	1.2%	75.3%	19.8%	2.5%
業種	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	製造業	69	1.4%	1.4%	73.9%	20.3%	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%
	卸売業・小売業	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	金融業・保険業	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	31	3.2%	0.0%	83.9%	12.9%	0.0%
	その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
従業員数	5人以下	25	0.0%	4.0%	72.0%	24.0%	0.0%
	6～10人	17	0.0%	0.0%	76.5%	17.6%	5.9%
	11～30人	23	4.3%	0.0%	73.9%	17.4%	4.3%
	31～50人	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%
	101人以上	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

地区	瑞穂地区	27	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	0.0%
	山辺地区	6	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	大網地区	19	5.3%	0.0%	78.9%	15.8%	0.0%
	増穂地区	14	0.0%	7.1%	64.3%	21.4%	7.1%
	白里地区	13	0.0%	0.0%	84.6%	7.7%	7.7%
	無回答	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

⑥ボランティア休暇制度

業種別、従業員数別、地区別すべての属性において「制度がない」が最も高く、「制度がないため今後整備したい」の割合も低くなっている。

ボランティア休暇制度（男）

		回答合計	制度があり該当者は利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため今後整備したい
全体		81	2.5%	8.6%	70.4%	16.0%	2.5%
業種	鉱業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	製造業	66	3.0%	9.1%	68.2%	16.7%	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
	卸売業・小売業	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	金融業・保険業	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	28	0.0%	7.1%	78.6%	10.7%	3.6%
	その他	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
無回答	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
従業員数	5人以下	25	4.0%	8.0%	64.0%	20.0%	4.0%
	6～10人	19	0.0%	5.3%	73.7%	15.8%	5.3%
	11～30人	22	0.0%	13.6%	72.7%	13.6%	0.0%
	31～50人	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%
	101人以上	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

	無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地区	瑞穂地区	26	0.0%	7.7%	69.2%	23.1%	0.0%
	山辺地区	6	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
	大網地区	19	5.3%	5.3%	73.7%	15.8%	0.0%
	増穂地区	14	0.0%	14.3%	64.3%	14.3%	7.1%
	白里地区	14	0.0%	0.0%	85.7%	7.1%	7.1%
	無回答	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

ボランティア休暇制度（女）

		回答合計	制度があり該当者は利用している	制度があるが利用者はいない	制度がない	該当者がいない	制度がないため今後整備したい
全体		80	2.5%	8.8%	70.0%	15.0%	3.8%
業種	鉱業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	製造業	68	2.9%	8.8%	69.1%	14.7%	4.4%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
	卸売業・小売業	7	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	14.3%
	金融業・保険業	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	医療・福祉	30	0.0%	6.7%	80.0%	10.0%	3.3%
	その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
従業員数	5人以下	25	4.0%	8.0%	64.0%	16.0%	8.0%
	6～10人	17	0.0%	5.9%	70.6%	17.6%	5.9%
	11～30人	23	0.0%	13.0%	73.9%	13.0%	0.0%
	31～50人	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	50人～100人	9	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%
	101人以上	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
		無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

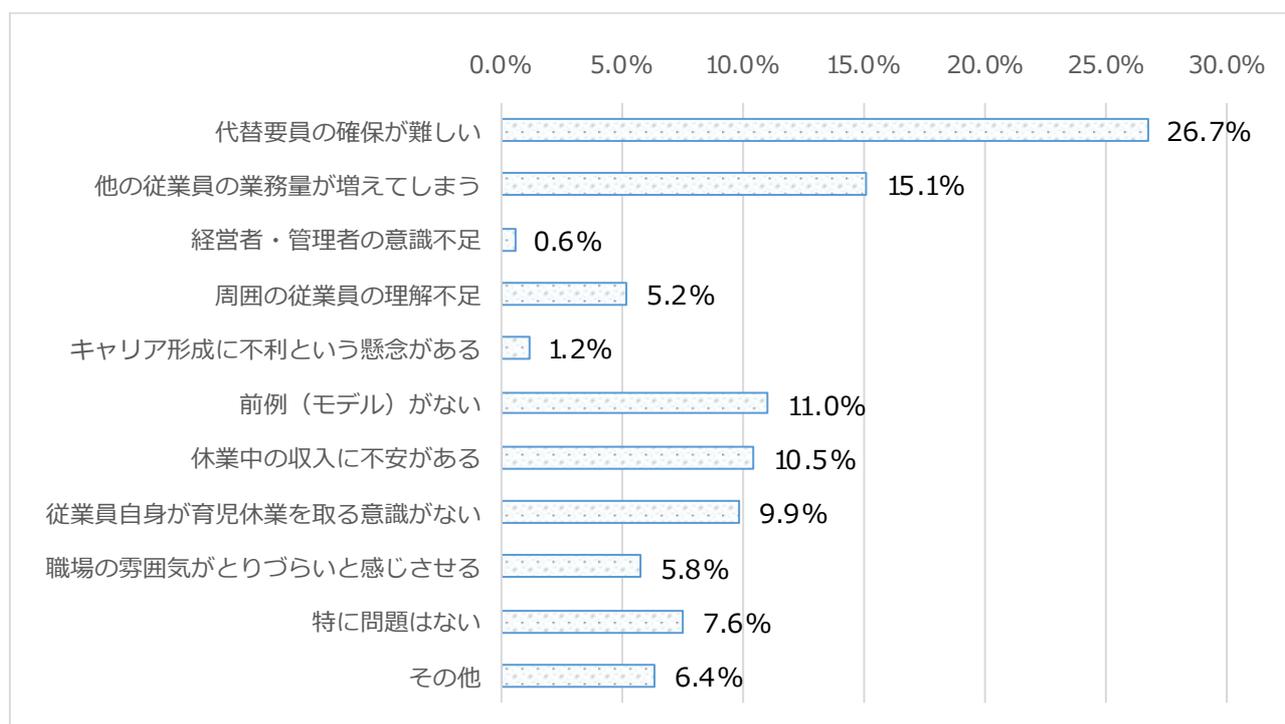
地区	瑞穂地区	27	0.0%	7.4%	70.4%	18.5%	3.7%
	山辺地区	6	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
	大網地区	19	5.3%	5.3%	73.7%	15.8%	0.0%
	増穂地区	13	0.0%	15.4%	61.5%	15.4%	7.7%
	白里地区	13	0.0%	0.0%	84.6%	7.7%	7.7%
	無回答	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

問4 男性従業員が育児休業を取得する上で、妨げになっているのは、どのような点だと思いますか。

【全体】

「代替要員の確保が難しい」が26.7%で最も高く、次いで、「他の従業員の業務量が増えてしまう」の15.1%となっている。

図表4 男性従業員が育児休業を取得する上で、障害となっているもの



（その他意見）

- ・そもそも採用できる機会が少なく、代替要員どころではない。
- ・誰も結婚しない。
- ・該当者がいない。（4件）
- ・若い職員がいない。（2件）
- ・従業員自身の業務量の増加。
- ・制度がない。
- ・育児休業を取る年齢者がいない。

【属性別】

業種別でみると、全体としては、「代替要員の確保が難しい」が最も高いが、「鉱業」、「飲食・サービス業」では、「特に問題はない」の割合が最も高くなっている。

従業員数別でみると、従業員数が増加するにつれて、「特に問題はない」の割合が高くなる傾向がある。

地区別でみると「山辺地区」では、「休業中の収入に不安がある」と「従業員自身が育児休業を取る意識がない」が28.6%で最も高いが、その他の地区では、「代替要員の確保が難しい」が最も高くなっている。

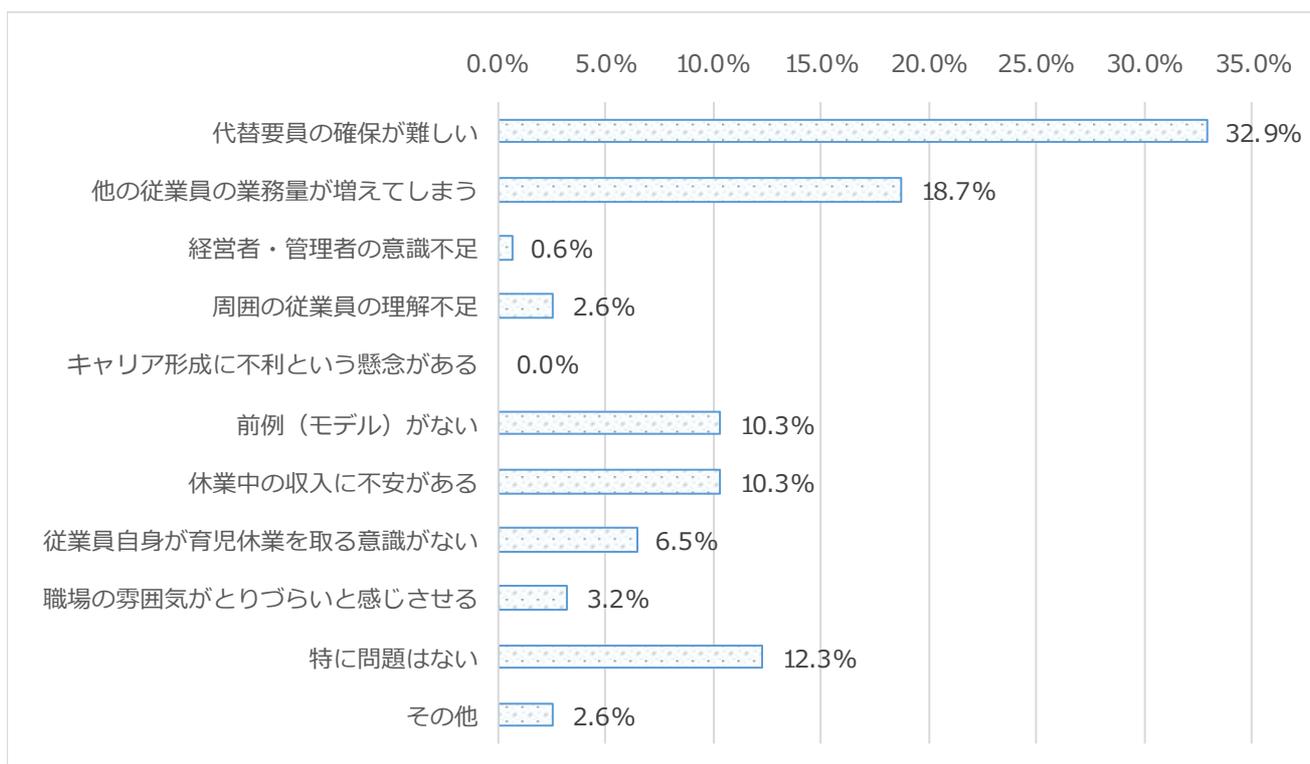
		回答合計	代替要員の確保が難しい	他の従業員の業務量が増えてしまう	経営者・管理者の意識不足	周囲の従業員の理解不足	キャリア形成に不利という懸念がある	前例モデルがない	休業中の収入に不安がある	従業員自身が育児休業を 取る意識がない	職場の雰囲気にとりづら いと感じさせる	特に問題はない	その他
	全体	172	26.7%	15.1%	0.6%	5.2%	1.2%	11.0%	10.5%	9.9%	5.8%	7.6%	6.4%
業 種	鉱業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%
	建設業	22	22.7%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%
	製造業	128	28.1%	14.1%	0.8%	4.7%	0.8%	10.9%	10.2%	7.8%	6.3%	8.6%	7.8%
	電気・ガス・熱供給・水道	7	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	7	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
	運輸業・郵便業	11	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	卸売業・小売業	19	26.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%
	金融業・保険業	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	8	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	教育・学習支援業	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	医療・福祉	57	26.3%	12.3%	0.0%	7.0%	1.8%	12.3%	8.8%	3.5%	8.8%	8.8%	10.5%
	その他	10	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	無回答	11	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%
従 業 員 数	5人以下	41	41.5%	12.2%	0.0%	4.9%	0.0%	9.8%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	2.4%
	6～10人	45	20.0%	17.8%	2.2%	2.2%	0.0%	11.1%	15.6%	13.3%	4.4%	6.7%	6.7%
	11～30人	50	26.0%	18.0%	0.0%	6.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	4.0%	8.0%	8.0%
	31～50人	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%
	50人～100人	14	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%
	101人以上	9	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	無回答	7	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	44	27.3%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	11.4%	6.8%	6.8%	4.5%	11.4%	13.6%
	山辺地区	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
	大網地区	48	29.2%	20.8%	2.1%	2.1%	0.0%	8.3%	12.5%	10.4%	4.2%	6.3%	4.2%
	増穂地区	43	25.6%	16.3%	0.0%	7.0%	2.3%	14.0%	11.6%	7.0%	7.0%	7.0%	2.3%
	白里地区	21	33.3%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	9.5%	14.3%	4.8%	4.8%	9.5%
	無回答	9	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%

問5 従業員が介護休業を取得する上で、妨げになっているのは、どのような点だと思いますか。

【全体】

「代替要員の確保が難しい」が32.9%で最も高く、次いで、「他の従業員の業務量が増えてしまう」の18.7%となっている。

図表5 従業員が介護休業を取得する上で、障害となっているもの



（その他意見）

- ・制度がない。

【属性別】

「男性従業員の育児休業の取得」と同様に、業種別で見ると、全体としては、「代替要員の確保が難しい」が最も高いが、「鉱業」、「金融業・保険業」、「生活関連サービス業・娯楽業」では、「特に問題はない」が最も高くなっている。

従業員数別で見ると、従業員数が増加するにつれて、「特に問題はない」の割合が高くなる傾向がある。

地区別で見ると、どの地区でも「代替要員の確保が難しい」が最も高くなっている。

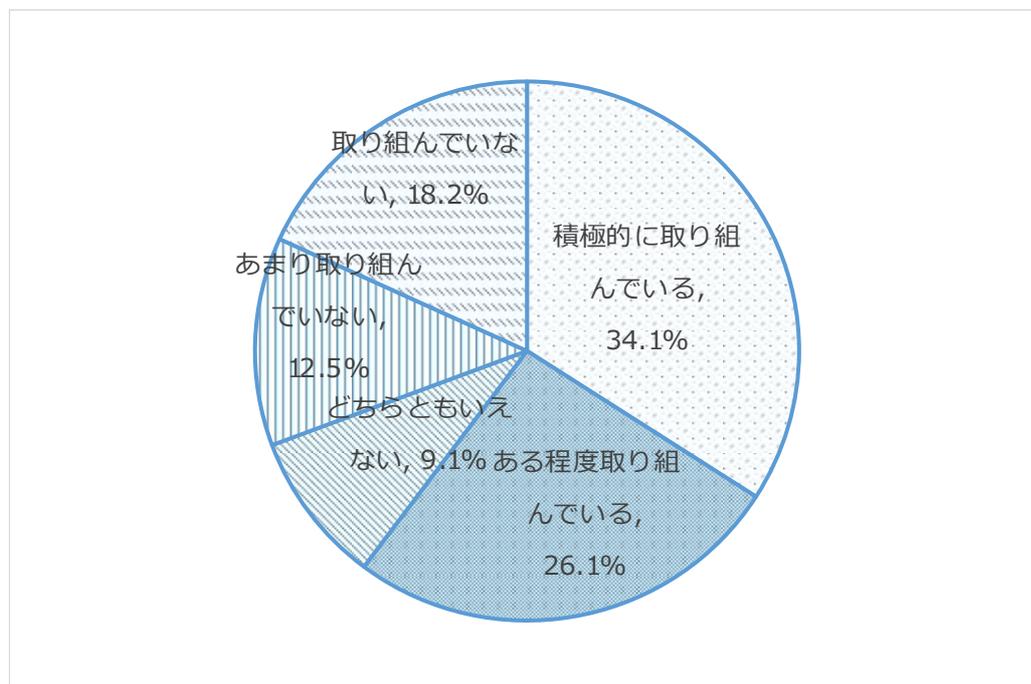
		回答合計	代替要員の確保が難しい	他の従業員の業務量が増えてしまう	経営者・管理者の意識不足	周囲の従業員の理解不足	キャリア形成に不利という懸念がある	前例モデルがない	休業中の収入に不安がある	従業員自身が育児休業を取る意識がない	職場の雰囲気にとりづらいつと感じさせる	特に問題はない	その他
	全体	155	32.9%	18.7%	0.6%	2.6%	0.0%	10.3%	10.3%	6.5%	3.2%	12.3%	2.6%
業種	鉱業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	18	22.2%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%	16.7%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%
	製造業	119	35.3%	17.6%	0.8%	2.5%	0.0%	10.1%	9.2%	3.4%	3.4%	14.3%	3.4%
	電気・ガス・熱供給・水道	7	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	11	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	卸売業・小売業	12	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
	金融業・保険業	5	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	8	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
	教育・学習支援業	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	医療・福祉	55	38.2%	18.2%	0.0%	3.6%	0.0%	9.1%	5.5%	1.8%	5.5%	14.5%	3.6%
	その他	10	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
無回答	7	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
従業員数	5人以下	43	46.5%	16.3%	2.3%	2.3%	0.0%	11.6%	7.0%	7.0%	2.3%	2.3%	2.3%
	6～10人	35	25.7%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.6%	11.4%	2.9%	17.1%	2.9%
	11～30人	47	29.8%	23.4%	0.0%	2.1%	0.0%	8.5%	12.8%	6.4%	4.3%	12.8%	0.0%
	31～50人	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%
	50人～100人	14	28.6%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
	101人以上	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	8	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
地区	瑞穂地区	43	30.2%	16.3%	0.0%	2.3%	0.0%	11.6%	7.0%	4.7%	7.0%	16.3%	4.7%
	山辺地区	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	大網地区	43	32.6%	23.3%	2.3%	2.3%	0.0%	9.3%	14.0%	4.7%	0.0%	7.0%	4.7%
	増穂地区	38	31.6%	18.4%	0.0%	5.3%	0.0%	13.2%	7.9%	5.3%	5.3%	13.2%	0.0%
	白里地区	21	38.1%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	9.5%	19.0%	0.0%	9.5%	0.0%
	無回答	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

問6 女性従業員を積極的に採用したり、管理職へ登用するなど、女性従業員の活躍推進に取り組んでいますか。

【全体】

『取り組んでいる』（「積極的に取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」の合計）は60.2%となり、6割の事業所が女性従業員の活躍推進に取り組んでいることが伺える。

図表6 女性従業員の活躍推進の取組みについて



【属性別】

業種別でみると、全体的にみると、『取り組んでいる』が高いが、「建設業」、「飲食・サービス業」では「取り組んでいない」が高くなっている。

従業員数別でみると、従業員の人数が増加するにつれて、「積極的に取り組んでいる」が高い傾向にあり、「50人～100人」では、すべての事業所で『取り組んでいる』が高くなっている。

地区別では、「山辺地区」では、「積極的に取り組んでいる」が83.3%で最も高くなっている。

		回答合計	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	どちらともいえない	あまり取り組んでいない	取り組んでいない
全体		88	34.1%	26.1%	9.1%	12.5%	18.2%
業種	鉱業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	8	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	50.0%
	製造業	72	40.3%	27.8%	11.1%	8.3%	12.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%
	卸売業・小売業	8	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%
	金融業・保険業	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	33	39.4%	27.3%	12.1%	9.1%	12.1%
	その他	4	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
	無回答	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
従業員数	5人以下	26	23.1%	26.9%	19.2%	7.7%	23.1%
	6～10人	21	23.8%	23.8%	0.0%	19.0%	33.3%
	11～30人	24	41.7%	29.2%	8.3%	12.5%	8.3%
	31～50人	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	50人～100人	9	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	101人以上	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地区	瑞穂地区	27	33.3%	25.9%	11.1%	7.4%	22.2%
	山辺地区	6	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	大網地区	21	28.6%	33.3%	4.8%	14.3%	19.0%
	増穂地区	17	35.3%	23.5%	11.8%	11.8%	17.6%
	白里地区	15	20.0%	33.3%	6.7%	26.7%	13.3%
	無回答	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

【女性活躍の推進について】

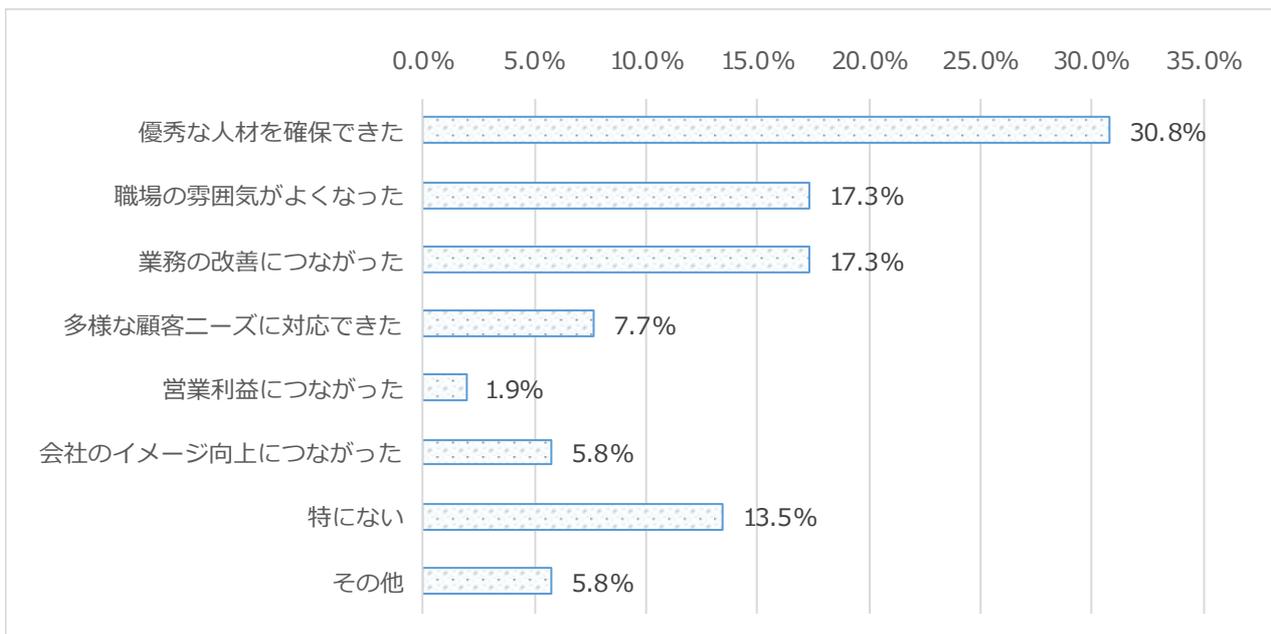
問7 女性活躍の推進の取組みによりどのような成果が得られたと感じていますか。

【全体】

「優秀な人材を確保できた」が30.8%で最も高く、次いで、「職場の雰囲気よくなった」、「業務の改善につながった」が高く、どちらも17.3%となっている。

一方、「特にない」と答えた割合も13.5%で比較的高くなっている。

図表7 女性活躍推進による成果



(その他意見)

- ・福祉業のため、女性の活躍は大きい。戦力である。

【属性別】

業種別、従業員数別、地区別で、大きな差異はない。

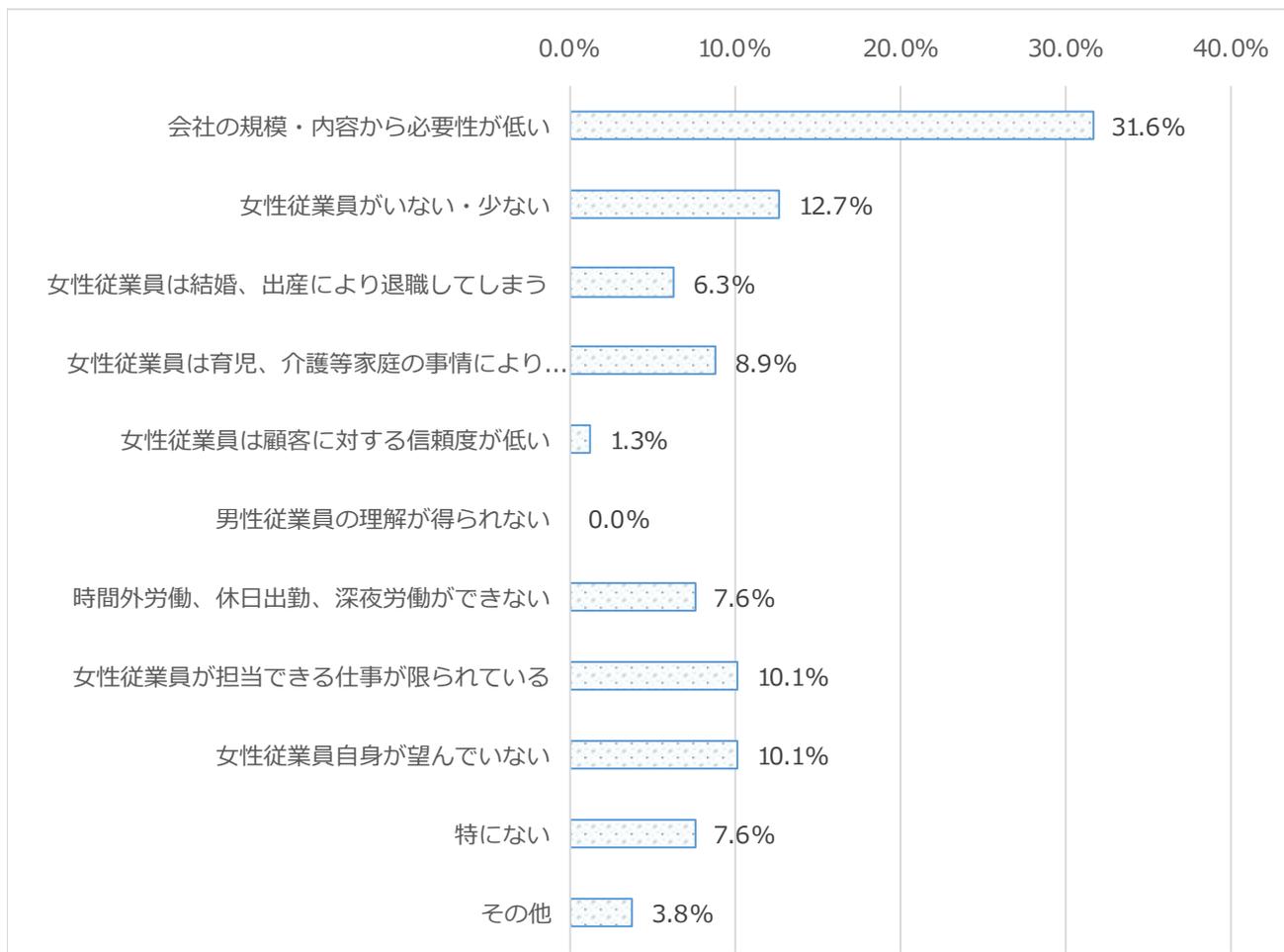
		回答合計	優秀な人材を確保できた	職場の雰囲気がよくなった	業務の改善につながった	多様な顧客ニーズに対応できた	営業利益につながった	会社のイメージ向上につながった	特にない	その他
全体		52	30.8%	17.3%	17.3%	7.7%	1.9%	5.8%	13.5%	5.8%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	48	33.3%	12.5%	16.7%	8.3%	2.1%	6.3%	14.6%	6.3%
	電気・ガス・熱供給・水道	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	5	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	卸売業・小売業	5	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	金融業・保険業	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	21	33.3%	23.8%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	19.0%	4.8%
	その他	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
従 業 員 数	5人以下	13	38.5%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%
	6～10人	10	30.0%	10.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	11～30人	17	29.4%	17.6%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%
	31～50人	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50人～100人	8	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	101人以上	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	16	37.5%	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%
	山辺地区	5	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	大網地区	13	15.4%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	15.4%
	増穂地区	10	50.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	白里地区	7	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%
	無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問8 女性従業員の活躍推進を図る上で、妨げとなっているのは、どのような点ですか。

【全体】

「会社の規模・内容から必要性が低い」が31.6%で最も高く、次に「女性従業員が少ない・少ない」が12.7%となっている。一方、「男性従業員の理解が得られない」は0%となっている。

図表8 女性従業員の活躍を推進する上で、障害となっているもの



(その他意見)

- ・アルバイトなので出勤が自由。
- ・重労働あり。

【属性別】

業種別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道」、「金融業・保険業」では、「女性従業員自身が望んでいない」が最も高くなっている。

従業員数別、地区別でみると、大きな差異はない。

		回答合計	会社の規模・内容から必要性が低い	女性従業員が少ない・少ない	女性従業員は結婚、出産により退職してしまう	女性従業員は育児、介護等家庭の事情により勤務が制限されてしまう	女性従業員は顧客に対する信頼度が低い	男性従業員の理解が得られない	時間外労働、休日出勤、深夜労働ができない	女性従業員が担当できる仕事に限られている	女性従業員自身が望んでいない	特に問題はない	その他
	全体	79	31.6%	12.7%	6.3%	8.9%	1.3%	0.0%	7.6%	10.1%	10.1%	7.6%	3.8%
業 種	鉱業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	11	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
	製造業	55	32.7%	10.9%	7.3%	7.3%	1.8%	0.0%	7.3%	7.3%	10.9%	10.9%	3.6%
	電気・ガス・熱供給・水道	6	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	情報通信業	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	6	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	教育・学習支援業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	17	52.9%	5.9%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%
その他	8	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
従 業 員 数	5人以下	21	38.1%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	9.5%	14.3%	0.0%
	6～10人	21	28.6%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	4.8%	9.5%	9.5%
	11～30人	29	27.6%	10.3%	3.4%	10.3%	3.4%	0.0%	10.3%	17.2%	13.8%	3.4%	0.0%
	31～50人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50人～100人	6	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	101人以上	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地 区	瑞穂地区	25	44.0%	4.0%	4.0%	12.0%	4.0%	0.0%	12.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%
	山辺地区	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	大網地区	13	22.2%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%
	増穂地区	18	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%
	白里地区	18	33.3%	16.7%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%
	無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

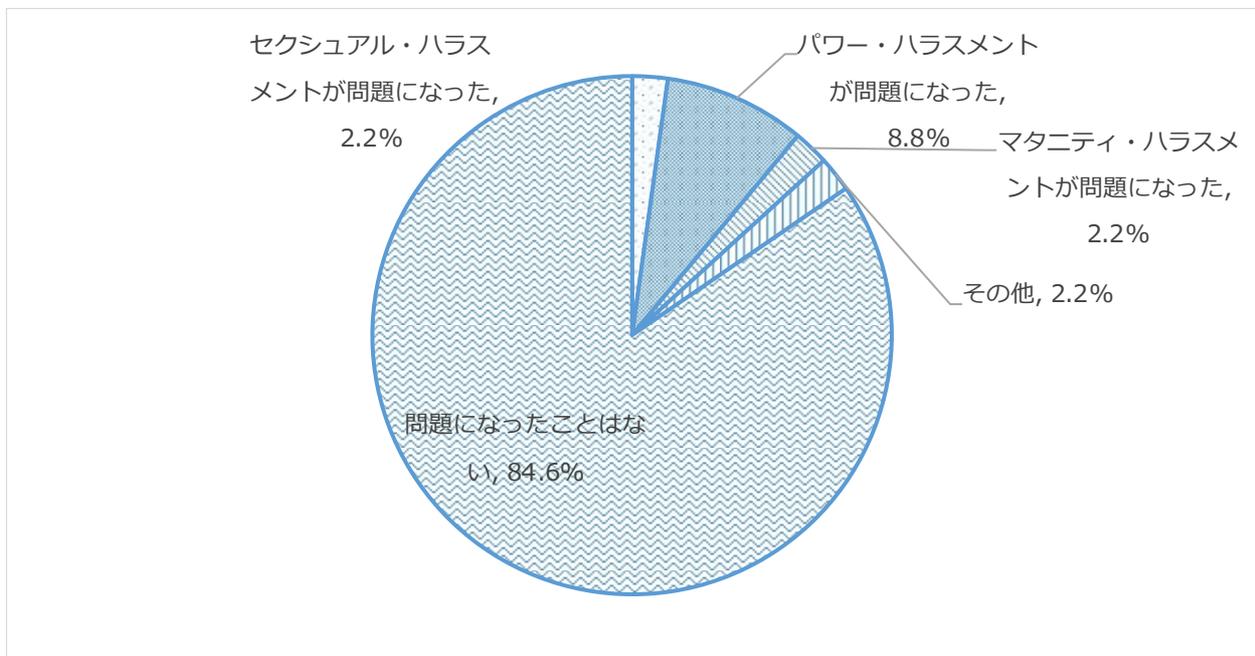
【ハラスメントについて】

問9 貴事業所において、ハラスメントが問題になったことがありますか。

【全体】

「問題になったことはない」が84.6%で、大半の事業所ではハラスメントが問題になっていないが、「問題になったことがある」の中では、「パワー・ハラスメント」が最も高く、次いで、「セクシュアル・ハラスメント」、「マタニティ・ハラスメント」の順となっている。

図表9 ハラスメントが問題になった割合



(その他意見)

- ・シニアボランティアの軽度の認知症。

【属性別】

いずれの属性においても、「ハラスメントが問題になったことがある」の割合は低くなっている。

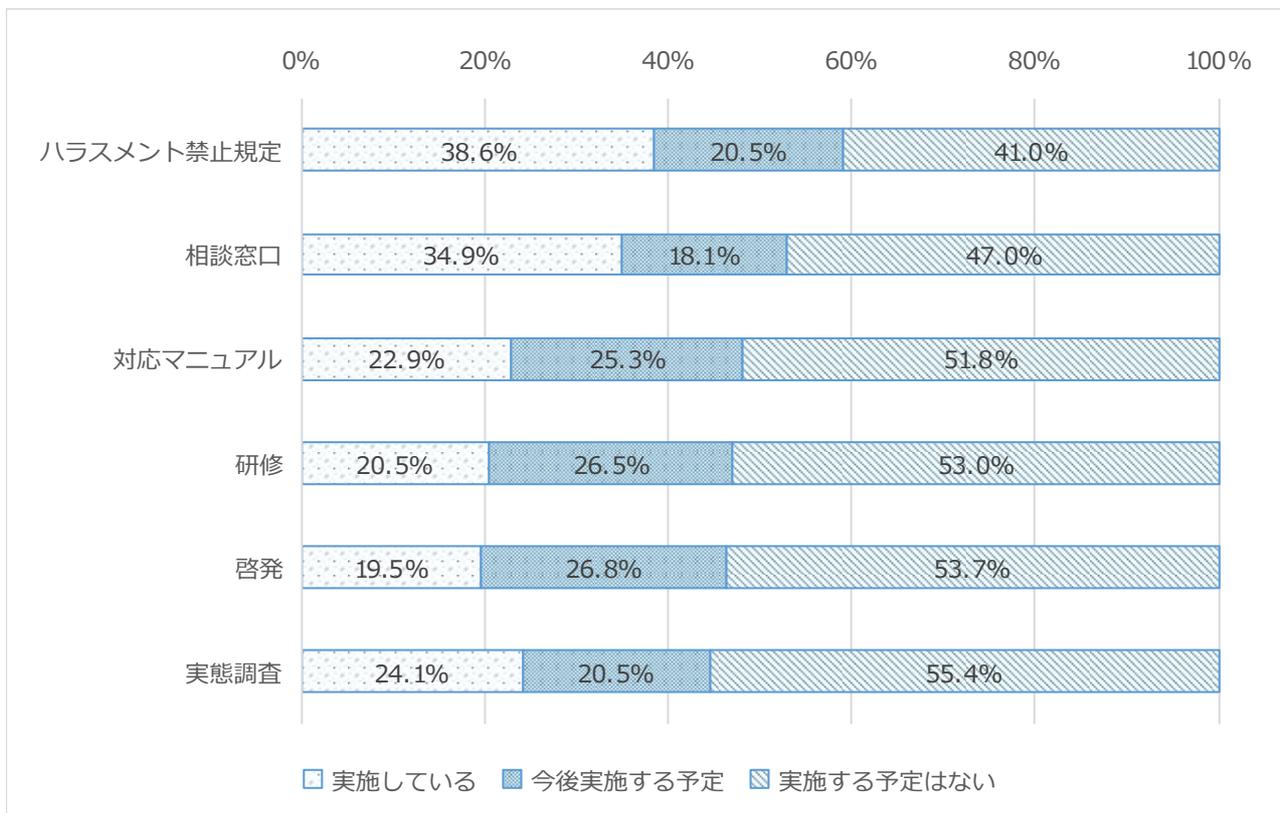
		回答合計	セクシュアル・ハラスメントが 問題になった	パワー・ハラスメントが 問題になった	マタニティ・ハラスメントが 問題になった	その他	問題になったことはない
全体		91	2.2%	8.8%	2.2%	2.2%	84.6%
業 種	鉱業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	8	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%
	製造業	75	2.7%	9.3%	2.7%	2.7%	82.7%
	電気・ガス・熱供給・水道	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸業・郵便業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売業・小売業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	金融業・保険業	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	飲食・サービス業	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
	教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	医療・福祉	35	2.9%	8.6%	5.7%	2.9%	80.0%
	その他	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	5人以下	25	0.0%	8.0%	0.0%	4.0%	88.0%
	6～10人	21	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	90.5%
	11～30人	27	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	81.5%
	31～50人	6	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	66.7%
	50人～100人	9	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	77.8%
	101人以上	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地 区	瑞穂地区	31	6.5%	12.9%	6.5%	3.2%	71.0%
	山辺地区	6	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%
	大網地区	21	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	95.2%
	増穂地区	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	白里地区	15	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	86.7%
	無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

問10 貴事業所において、ハラスメント防止のための取り組みを行っていますか。

【全体】

ほぼ半数の事業所において、ハラスメント防止のための取り組みについて「実施している」又は「今後実施する予定」と回答しており、ハラスメント防止に前向きであることが伺える。

図表10 ハラスメント防止のための取り組み



【属性別】

業種別でみると、「実施している」と回答した事業所では、複数の項目について「実施している」傾向にある。

従業員数別でみると、従業員の人数が増加するにつれて、いずれの項目においても「実施している」が高くなる傾向にある。

地区別でみると、大きな差異はない。

①就業規則等にハラスメント禁止の規定を設けている

		回答合計	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
全体		83	38.6%	20.5%	41.0%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	8	12.5%	12.5%	75.0%
	製造業	67	41.8%	22.4%	35.8%
	電気・ガス・熱供給・水道	3	33.3%	66.7%	0.0%
	情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	66.7%	16.7%	16.7%
	卸売業・小売業	7	28.6%	42.9%	28.6%
	金融業・保険業	4	100.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	75.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	20.0%	40.0%	40.0%
	教育・学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	31	35.5%	19.4%	45.2%
	その他	4	0.0%	25.0%	75.0%
	無回答	3	66.7%	0.0%	33.3%
従 業 員 数	5人以下	23	21.7%	21.7%	56.5%
	6～10人	20	20.0%	20.0%	60.0%
	11～30人	24	50.0%	25.0%	25.0%
	31～50人	4	25.0%	25.0%	50.0%
	50人～100人	9	77.8%	11.1%	11.1%
	101人以上	2	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	26	34.6%	15.4%	50.0%
	山辺地区	6	33.3%	33.3%	33.3%
	大網地区	20	50.0%	25.0%	25.0%
	増穂地区	15	40.0%	20.0%	40.0%
	白里地区	14	21.4%	21.4%	57.1%
	無回答	2	100.0%	0.0%	0.0%

②相談窓口を設けている

		回答合計	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
全体		83	34.9%	18.1%	47.0%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	0.0%	100.0%
	製造業	68	38.2%	20.6%	41.2%
	電気・ガス・熱供給・水道	3	33.3%	66.7%	0.0%
	情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	50.0%	16.7%	33.3%
	卸売業・小売業	7	14.3%	42.9%	42.9%
	金融業・保険業	4	100.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	100.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	75.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	20.0%	40.0%	40.0%
	教育・学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	32	34.4%	18.8%	46.9%
	その他	4	0.0%	25.0%	75.0%
	無回答	3	66.7%	0.0%	33.3%
従 業 員 数	5人以下	24	16.7%	16.7%	66.7%
	6～10人	20	20.0%	15.0%	65.0%
	11～30人	23	43.5%	26.1%	30.4%
	31～50人	4	25.0%	25.0%	50.0%
	50人～100人	9	77.8%	11.1%	11.1%
	101人以上	2	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	26	34.6%	19.2%	46.2%
	山辺地区	6	33.3%	33.3%	33.3%
	大網地区	20	35.0%	20.0%	45.0%
	増穂地区	16	37.5%	12.5%	50.0%
	白里地区	13	23.1%	15.4%	61.5%
	無回答	2	100.0%	0.0%	0.0%

③ハラスメントに関する対応マニュアルをもうけている

		回答合計	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
全体		83	22.9%	25.3%	51.8%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	0.0%	100.0%
	製造業	69	24.6%	29.0%	46.4%
	電気・ガス・熱供給・水道	3	0.0%	66.7%	33.3%
	情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	50.0%	33.3%	16.7%
	卸売業・小売業	8	25.0%	25.0%	50.0%
	金融業・保険業	4	50.0%	50.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	100.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	75.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	40.0%	60.0%
	教育・学習支援業	2	50.0%	50.0%	0.0%
	医療・福祉	32	18.8%	28.1%	53.1%
	その他	4	0.0%	25.0%	75.0%
	無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%
従 業 員 数	5人以下	23	8.7%	17.4%	73.9%
	6～10人	21	9.5%	14.3%	76.2%
	11～30人	23	30.4%	39.1%	30.4%
	31～50人	5	40.0%	20.0%	40.0%
	50人～100人	9	44.4%	44.4%	11.1%
	101人以上	2	100.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	26	19.2%	23.1%	57.7%
	山辺地区	6	16.7%	50.0%	33.3%
	大網地区	21	23.8%	33.3%	42.9%
	増穂地区	16	37.5%	6.3%	56.3%
	白里地区	13	15.4%	23.1%	61.5%
	無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%

④ハラスメントに関する研修を行っている

		回答合計	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
全体		83	20.5%	26.5%	53.0%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	8	12.5%	0.0%	87.5%
	製造業	68	20.6%	29.4%	50.0%
	電気・ガス・熱供給・水道	3	0.0%	66.7%	33.3%
	情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	33.3%	33.3%	33.3%
	卸売業・小売業	7	14.3%	28.6%	57.1%
	金融業・保険業	4	75.0%	25.0%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	100.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	75.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	40.0%	60.0%
	教育・学習支援業	2	0.0%	100.0%	0.0%
	医療・福祉	32	15.6%	28.1%	56.3%
	その他	4	0.0%	50.0%	50.0%
	無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%
従 業 員 数	5人以下	23	8.7%	17.4%	73.9%
	6～10人	21	4.8%	19.0%	76.2%
	11～30人	24	29.2%	37.5%	33.3%
	31～50人	4	25.0%	25.0%	50.0%
	50人～100人	9	44.4%	44.4%	11.1%
	101人以上	2	100.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	26	15.4%	26.9%	57.7%
	山辺地区	6	16.7%	50.0%	33.3%
	大網地区	20	20.0%	25.0%	55.0%
	増穂地区	16	25.0%	18.8%	56.3%
	白里地区	14	21.4%	28.6%	50.0%
	無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%

⑤社内報、パンフレット等で啓発を行っている

		回答合計	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
全体		82	19.5%	26.8%	53.7%
業 種 別	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	7	0.0%	0.0%	100.0%
	製造業	68	20.6%	29.4%	50.0%
	電気・ガス・熱供給・水道	3	33.3%	66.7%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	33.3%	33.3%	33.3%
	卸売業・小売業	7	14.3%	42.9%	42.9%
	金融業・保険業	4	75.0%	0.0%	25.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	100.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	75.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	0.0%	40.0%	60.0%
	教育・学習支援業	2	0.0%	100.0%	0.0%
	医療・福祉	32	15.6%	25.0%	59.4%
	その他	4	0.0%	50.0%	50.0%
	無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%
従 業 員 数	5人以下	23	13.0%	17.4%	69.6%
	6～10人	21	14.3%	9.5%	76.2%
	11～30人	23	21.7%	43.5%	34.8%
	31～50人	4	25.0%	25.0%	50.0%
	50人～100人	9	33.3%	55.6%	11.1%
	101人以上	2	50.0%	0.0%	50.0%
地 区	瑞穂地区	26	19.2%	30.8%	50.0%
	山辺地区	6	16.7%	33.3%	50.0%
	大網地区	20	20.0%	30.0%	50.0%
	増穂地区	16	18.8%	18.8%	62.5%
	白里地区	13	15.4%	23.1%	61.5%
		無回答	1	100.0%	0.0%

⑥社内で実態を把握するための調査を行っている

		回答合計	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
全体		83	24.1%	20.5%	55.4%
業 種	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	8	12.5%	0.0%	87.5%
	製造業	68	25.0%	23.5%	51.5%
	電気・ガス・熱供給・水道	3	33.3%	66.7%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	6	16.7%	16.7%	66.7%
	卸売業・小売業	7	14.3%	42.9%	42.9%
	金融業・保険業	4	75.0%	0.0%	25.0%
	不動産業・物品賃貸業	1	0.0%	0.0%	100.0%
	飲食・サービス業	4	25.0%	0.0%	75.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0%	0.0%	60.0%
	教育・学習支援業	2	50.0%	50.0%	0.0%
	医療・福祉	32	18.8%	25.0%	56.3%
	その他	4	0.0%	25.0%	75.0%
	無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%
従 業 員 数	5人以下	23	13.0%	17.4%	69.6%
	6～10人	21	14.3%	9.5%	76.2%
	11～30人	24	37.5%	29.2%	33.3%
	31～50人	4	25.0%	25.0%	50.0%
	50人～100人	9	44.4%	33.3%	22.2%
	101人以上	2	0.0%	0.0%	100.0%
地 区	瑞穂地区	26	26.9%	23.1%	50.0%
	山辺地区	6	16.7%	33.3%	50.0%
	大網地区	20	15.0%	25.0%	60.0%
	増穂地区	16	25.0%	12.5%	62.5%
	白里地区	14	28.6%	14.3%	57.1%
	無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%

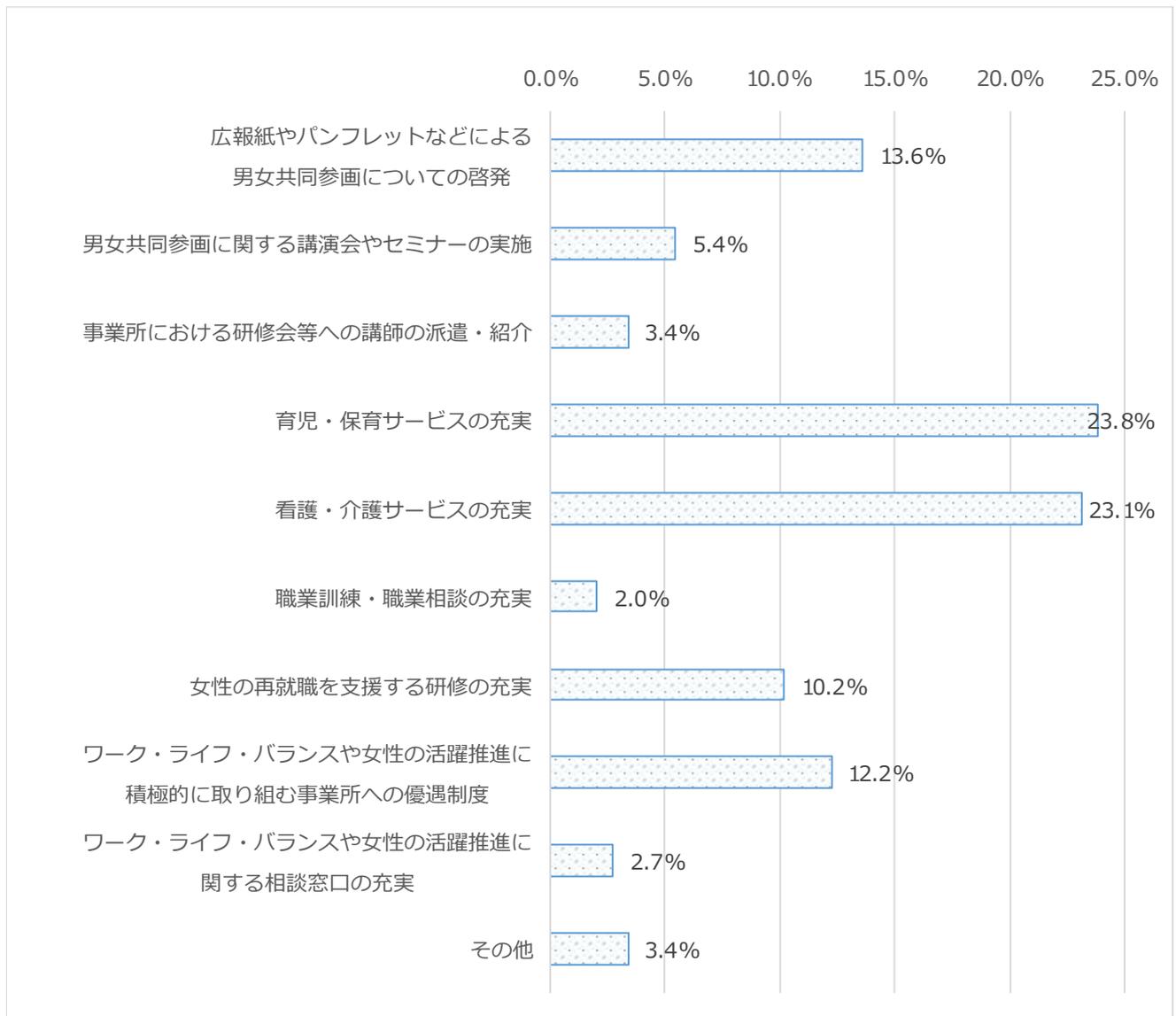
【男女共同参画社会実現に向けての取組みについて】

問 1 1 貴事業所において、男女共同参画を推進するために、市の施策に望むことは何ですか。

【全体】

「育児・保育サービスの充実」が23.8%で最も高く、次いで、「看護・介護サービスの充実」で23.1%となっている。

図表 1 1 市の施策に望むこと



【属性別】

業種別、従業員数別、地区別で大きな差異はない。

		回答合計	広報紙やパンフレットなどによる 男女共同参画についての啓発	男女共同参画に関する講演会や セミナーの実施	事業所における研修会等への 講師の派遣・紹介	育児 保育サービスの充実	看護 介護サービスの充実	職業訓練・職業相談の充実	女性の再就職を支援する研修の充実	ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍 推進に関する相談窓口の充実	ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍 推進に積極的に取り組む事業所への優遇制度	その他
	全体	147	13.6%	5.4%	3.4%	23.8%	23.1%	2.0%	10.2%	12.2%	2.7%	3.4%
業 種	鉱業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	11	18.2%	27.3%	0.0%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	126	13.5%	4.0%	3.2%	23.0%	23.0%	2.4%	11.1%	12.7%	3.2%	4.0%
	電気・ガス・熱供給・ 水道	5	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運輸業・郵便業	13	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%	23.1%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	9	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
	金融業・保険業	8	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	飲食・サービス業	4	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	0.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	65	12.3%	3.1%	4.6%	20.0%	23.1%	3.1%	13.8%	12.3%	4.6%	3.1%
	その他	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
無回答	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
従 業 員 数	5人以下	39	15.4%	5.1%	2.6%	23.1%	28.2%	0.0%	7.7%	10.3%	0.0%	7.7%
	6～10人	31	9.7%	3.2%	3.2%	22.6%	22.6%	3.2%	16.1%	16.1%	0.0%	3.2%
	11～30人	45	15.6%	8.9%	4.4%	22.2%	20.0%	0.0%	11.1%	8.9%	6.7%	2.2%
	31～50人	7	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
	50人～100人	19	10.5%	5.3%	5.3%	31.6%	26.3%	5.3%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%
	101人以上	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地 区	瑞穂地区	40	15.0%	2.5%	2.5%	20.0%	20.0%	2.5%	12.5%	12.5%	5.0%	7.5%
	山辺地区	8	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	大網地区	42	14.3%	9.5%	4.8%	26.2%	21.4%	0.0%	4.8%	11.9%	4.8%	2.4%
	増穂地区	29	13.8%	0.0%	0.0%	20.7%	31.0%	3.4%	17.2%	10.3%	0.0%	3.4%
	白里地区	25	16.0%	12.0%	8.0%	24.0%	24.0%	0.0%	4.0%	12.0%	0.0%	0.0%
	無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

問12 「男女共同参画社会」を実現していくまちづくりについて、ご意見、ご要望、感じていることなど、なんでも結構ですので自由に記入してください。

【自由意見（主なもの）】

※趣旨に変更を加えない範囲で加筆・修正しています。

- ◆セミナーや研修会においては業種別で実施して欲しい。【医療福祉】
- ◆小さな会社なので、人手不足が最大の問題です。大網にもっと地元で働こうという人が増えるといいと思います。【不動産業・物品賃貸業】
- ◆市内で働ける場所を増やして欲しい。キャリアアップのコンサルティングがあると・・・。
【生活関連サービス業・娯楽業】
- ◆働きたい人を募集する側のハローワーク的な窓口が欲しい。【医療・福祉】
- ◆地域や家族の理解と協力がなくて難しいので広報紙等の発行を多くお願いしたい。【医療・福祉】
- ◆女性が多い職場では、短時間勤務を希望している従業員が多く、他の従業員の業務が増えている。子育て中の従業員は、恩恵を受けているが、その他の従業員負担も減らせるようなシステム作りができると良いと思う。「男女共同参画社会」とは、女性が多い職場で意識することはないが、配偶者や家族の中で一緒に考えていけると良いのではないかと思う。【医療・福祉】
- ◆まちづくりを充実させても店舗の人員が増えることがない限り、休みは取りづらいです。【医療・福祉】
- ◆市民の意識改革等環境整備。育児や介護への自治体の支援（リーダーシップ）。【運輸業・郵便業】

Ⅲ 調査票

大網白里市男女共同参画に関する事業所意識調査

男女共同参画社会とは

男性も女性もすべての個人が、互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会のことです。



<ご協力のお願ひ>

日頃から市制にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

大網白里市では、平成28年3月に「大網白里市男女共同参画計画」を策定し、男女がともに認め合い、支え合い、個性と能力を発揮できる社会の実現に向け、様々な取り組みを行っております。

この計画が、令和3年3月末に期限を迎えることから、第2次大網白里市男女共同参画計画の策定に向けた基礎資料とするため、市内にある事業所を対象に意識調査を実施することといたしました。

本調査は、市内にある事業所から無作為抽出により選ばせていただいた事業所に調査票をお送りしております。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年9月

大網白里市長 金 坂 昌 典

【ご記入にあたってのお願い】

- 回答は、事業所の代表者の方がお答えください。
- 本店、支店など複数の事業所がある場合は、貴事業所のことをお答えください。
- 質問ごとにあてはまる回答の番号を○で囲んでください。
- ○をつける数は、質問ごとに指定していますので、その範囲でご記入ください。
- 回答していただく方が限られる質問もありますので、質問の注意書きをご確認ください。
- 回答が「その他」の場合は、()内に具体的にその内容を記入してください。
- ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れ、**9月24日(火)**までに郵便ポストにご投函ください。(切手不要)

※本調査は、無記名で行い、調査結果は統計的に処理し、事業所の名前が公表されることはありません。また、調査の目的以外には一切使用いたしません。

<問合せ先>

大網白里市 地域づくり課 市民協働推進班

TEL 0475-70-0342

FAX 0475-72-8454

貴事業所についてお伺いします

①所在地	1 瑞穂地区	永田、小中、萱野、砂田、神房、経田、駒込、ながた野、みずほ台、みやこ野
	2 山辺地区	金谷郷、餅木、大竹、南玉、池田、季美の森南
	3 大網地区	大網、仏島、みどりが丘、小西、養安寺、山口
	4 増穂地区	富田、南横川、北横川、北飯塚、南飯塚、星谷、柿餅、柳橋、上貝塚、清名幸谷、木崎、柿餅上貝塚入会地、上谷新田
	5 白里地区	南今泉、北今泉、細草、四天木、四天木甲、四天木乙、北吉田、桂山、九十根、長国、下ヶ傍示、二之袋、清水
②業種 (もっとも売上高が高いものに○)	1 農林水産業 2 鉱業 3 建設業 4 製造業 5 電気・ガス・熱供給・水道事業 6 情報通信業 7 運輸業・郵便業 8 卸売業・小売業 9 金融業・保険業 10 不動産業・物品賃貸業 11 宿泊業 12 飲食・サービス業 13 生活関連サービス業・娯楽業 14 教育・学習支援業 15 医療・福祉 16 その他	
③従業員数	1 5人以下 2 6～10人 3 11～30人 4 31～50人 5 50～100人 6 101人以上	
④役員の数	男性 ()人 女性 ()人 ※役員とは取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事などのことです	
⑤係長相当職以上の管理職	男性 ()人 女性 ()人	
⑥正社員の数	男性 ()人 女性 ()人	
⑦非正規社員の人数	男性 ()人 女性 ()人 ※非正規社員とはパート、アルバイト、派遣社員、嘱託職員などのことです	

ワーク・ライフ・バランスについてお伺いします

問1 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスについての取組みを行っていますか。
(○は1つ)

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1 | 長時間労働の削減に取り組んでいる |
| 2 | 有給休暇の取得の促進に取り組んでいる |
| 3 | フレックスタイム、短時間勤務、在宅ワークなどの多様な働き方を導入している |
| 4 | 福利厚生制度の充実に努めている |
| 5 | 仕事と育児、介護などの両立ができるよう支援している |
| 6 | 特に取り組んでいない |
| 7 | 取り組む必要がないと感じている |
| 8 | その他 () |

問2 貴事業所において、ワーク・ライフ・バランスを推進する上で、妨げとなっているのは、どのような点ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | | |
|---|-------------------|---|-------------------|
| 1 | 代替要員の確保が難しい | 2 | 業務量が増大する可能性がある |
| 3 | 制度の導入に伴うノウハウがない | 4 | 売上の減少や経営悪化への不安がある |
| 5 | 経営者・管理者の意識不足 | 6 | 周囲の従業員の理解不足 |
| 7 | 従業員が制度の導入を希望していない | | |
| 8 | その他 () | | |

問3 貴事業所では、次の休暇制度や勤務制度について、どのような状況ですか。
(○はそれぞれ一つ)

		制度があり 該当者は利用している	制度がある が利用者は いない	制度がない	該当者が いない	制度がない ため今後 整備したい
①育児休業制度	男	1	2	3	4	5
	女	1	2	3	4	5
②介護休業制度	男	1	2	3	4	5
	女	1	2	3	4	5
③フレックスタイム 制度	男	1	2	3	4	5
	女	1	2	3	4	5
④短時間勤務制度	男	1	2	3	4	5
	女	1	2	3	4	5
⑤在宅勤務制度	男	1	2	3	4	5
	女	1	2	3	4	5
⑥ボランティア休暇 制度	男	1	2	3	4	5
	女	1	2	3	4	5

問4 男性従業員が育児休業を取得する上で、妨げになっているのは、どのような点だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 代替要員の確保が難しい | 2 他の従業員の業務量が増えてしまう |
| 3 経営者・管理者の意識不足 | 4 周囲の従業員の理解不足 |
| 5 キャリア形成に不利という懸念がある | 6 前例（モデル）がない |
| 7 休業中の収入に不安がある | 8 従業員自身が育児休業を取る意識がない |
| 9 職場の雰囲気にとりづらいつ感じさせる | 10 特に問題はない |
| 11 その他（ | ） |

問5 従業員が介護休業を取得する上で、妨げになっているのは、どのような点だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 代替要員の確保が難しい | 2 他の従業員の業務量が増えてしまう |
| 3 経営者・管理者の意識不足 | 4 周囲の従業員の理解不足 |
| 5 キャリア形成に不利という懸念がある | 6 前例（モデル）がない |
| 7 休業中の収入に不安がある | 8 従業員自身が介護休業を取る意識がない |
| 9 職場の雰囲気にとりづらいつ感じさせる | 10 特に問題はない |
| 11 その他（ | ） |

女性の活躍推進についてお伺いします

問6 貴事業所では、女性従業員を積極的に採用したり、管理職へ登用するなど、女性従業員の活躍推進に取り組んでいますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 積極的に取り組んでいる | 2 ある程度取り組んでいる |
| 3 どちらともいえない | 4 あまり取り組んでいない |
| 5 取り組んでいない | |

問7 問6で1又は2と答えた方にお聞きします。

女性従業員の活躍推進の取組みによりどのような成果が得られたと感じていますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 優秀な人材を確保できた | 2 職場の雰囲気がよくなった |
| 3 業務の改善につながった | 4 多様な顧客ニーズに対応できた |
| 5 営業利益につながった | 6 会社のイメージの向上につながった |
| 7 特にない | |
| 8 その他（ | ） |

問8 問6で3～5と答えた方にお聞きします。

女性従業員の活躍推進を図る上で、妨げとなっているのは、どのような点ですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----|---------------------------------|
| 1 | 会社の規模・内容から必要性が低い |
| 2 | 女性従業員がいない・少ない |
| 3 | 女性従業員は結婚、出産により退職してしまう |
| 4 | 女性従業員は育児、介護等家庭の事情により勤務が制限されてしまう |
| 5 | 女性従業員は顧客に対する信頼度が低い |
| 6 | 男性従業員の理解が得られない |
| 7 | 時間外労働、休日出勤、深夜労働ができない |
| 8 | 女性従業員が担当できる仕事に限られている |
| 9 | 女性従業員自身が望んでいない |
| 10 | 特になし |
| 11 | その他 () |

ハラスメントについてお伺いします

問9 貴事業所において、ハラスメントが問題になったことがありますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | セクシュアル・ハラスメントが問題になった |
| 2 | パワー・ハラスメントが問題になった |
| 3 | マタニティ・ハラスメントが問題になった |
| 4 | その他 () |
| 5 | 問題になったことはない |

問10 貴事業所において、ハラスメント防止のための取り組みを行っていますか。

(○はそれぞれ1つずつ)

項目	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない
① 就業規則等にハラスメント禁止の規定を設けている	1	2	3
② 相談窓口を設けている	1	2	3
③ ハラスメントに関する対応マニュアルを設けている	1	2	3
④ ハラスメントに関する研修を行っている	1	2	3
⑤ 社内報、パンフレット等で啓発を行っている	1	2	3
⑥ 社内で実態を把握するための調査を行っている	1	2	3

男女共同参画社会実現に向けての取組みについてお伺いします

問 1 1 貴事業所において、男女共同参画を推進するために、市の施策に望むことは何ですか。(〇は3つまで)

- 1 広報紙やパンフレットなどによる男女共同参画についての啓発
- 2 男女共同参画に関する講演会やセミナーの実施
- 3 事業所における研修会等への講師の派遣・紹介
- 4 育児・保育サービスの充実
- 5 看護・介護サービスの充実
- 6 職業訓練・職業相談の充実
- 7 女性の再就職を支援する研修の充実
- 8 ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進に積極的に取り組む事業所への優遇制度
- 9 ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進に関する相談窓口の充実
- 10 その他 ()

問 1 2 「男女共同参画社会」を実現していくまちづくりについて、ご意見、ご要望、感じていることなど、なんでも結構ですので自由に記入してください。

質問は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

この調査票を同封の返信用封筒に入れ、ポストに投函してください。(切手不要)